

# 新たな社会的ニーズ: ケア・支援の必要な人々の増大 きめ細やかな包括的支援が必要

安心して暮らせる地域づくりのために

- ①基礎自治体が担う包括的現物サービス基盤の整備が不可欠  
→自治体はサービスコーディネーターとして、NPO・社会的企業など地域の資源と連携
- ②現場への財源と人員の投入が必要  
無縁社会そのままの深刻な地域の実態

事例: 子育て支援施策

多岐にわたる子どもの問題

資料1

それぞれの状況に合わせたきめ細やかで

多様な支援が必要(予防的支援も重要)

資料2

→現金給付と保育だけでは問題は解決しない

# 現状の子育て支援施策の課題

- ①財源配分が現金給付に偏っている  
現物サービスでも保育に集中する財源  
きめ細やかな子育て支援施策に財源が足りない
- ②妊娠期から後期青年期までの  
包括的な施策体系・支援基盤ができていない
- ③国の補助制度が地域ニーズに合っていない  
地域の実情にあわない施設基準や規制がある
- ④地域には優れた実践例がある
- ⑤国の補助単価は実態からかけ離れている  
地方の負担は国の試算よりはるかに多い

資料3

子育てには  
お金がかかるが、子育て  
を支えるものは市場で買  
えない

資料4

資料4

資料5

## 地方自治体が担う多様な子育て支援

# 子育て支援基盤充実のための提案

- ①きめ細やかな子育て支援基盤整備のための財源と権限を地方の現場・基礎自治体に  
国の縦割りサービスを包括的支援に組み直しているのは自治体
- ②子ども省の設置とともに、子ども支援に一層の資源配分を  
妊娠期から後期青年期までの切れ目のない  
包括的支援体制を基礎自治体に整備する 資料6
- ③保育のさらなる拡大は現状の仕組みでは限界  
抜本的な待機児童解消や「保育に欠ける」要件をはずすには新たな  
財源確保策や保育資源確保の仕組みが必要 資料7 資料8
- ④必要なサービス量と実態に合わせたコストを把握したうえでの財源配分を

→子ども・次世代育成は未来への投資